

あなた自身ができそうな被災地の農業再生について

はじめに

自分自身が出来そうな被災地での農業再生について、実際に現場に行って何ができるか、ということはどうも思いつかないので、教官も授業中におっしゃっていた、震災の結果全て（様々なしがらみも含めた）無に帰したからこそ、一から日本の農業は見直せるのかもしれない、という可能性について論じたい。

私は高校生の頃、英語ディベート部に所属していたのだが、その際日本の農業の生産性を調べた。欧米（特にアメリカ、オーストラリア）と比べて農家一人当たりの農地所有面積が非常に少なかった。例えば日本の一人当たり農地面積が 3.7 ヘクタールに対してアメリカのそれは 59, 8 ヘクタールである。日本が T P P に深くかかわっていくことは自明であるのでこれから日本の農業は諸外国の安い農作物と戦っていかなければならない。そこで、被災地の土地を有効に使うのである。

日本ではおおよそ北海道以外ではできなかった、米の大規模生産も可能になる。そしてそこでの成功を収めることが出来るのなら、福島モデルとして他の都道府県でも、ただ T P P に反対するだけではなく自身の農業体制の見直しが進むかもしれない。

しかしながら、日本の面積はアメリカの面積と比べると微々たるものでしかないし、それに加えて森林面積が約 66% の日本において、大規模生産でアメリカやオーストラリアの例えば安いコメと競争するというのはあまり現実的ではないように思われる。

それでも、日本には高い品質という武器がある。震災後の福島の広大な土地では、研究所とそれを実際に実行する際の試験場を併設することが出来るかもしれない。

少し、商業的なことから離れてみたい。そもそも現在なぜ、日本の農業は衰退していつているのだろうか。その第一の答えは後継ぎがないことであろう。日本の農業人口は平成 26 年において 226 万人でそのうち 144 万人が 65 歳以上という驚愕の数字をたたき出している。このままだと日本の農業は、外国と競争するどころか、自滅してしまうだろう。そこで、私はこの福島の広大な土地に、大規模な農業従事者育成施設をつくることを提案する。この施設は高校生以下、つまり高等教育用に用いてもいい。実際、ヨーロッパ諸国、フランスやドイツといった国では、農業を殺さないためにこのようなシステムを早い段階

から作り上げており、今のところ成功を取めているといってもいいだろう。また、失業者対策に用いてもいいのではないか。厚生労働省のデータによると、今現在 15~24 歳の完全失業率は 6%、25~34 歳は 4.6%、35~44 歳は 3.5%といった具合である。農業には誰にでも開かれている職業である。今現在行われている公共インフラ、例えば道路の修繕など、これらはもし今の作業が終わればもちろん非正規で雇われていた者たちの職は失われることになる。しかし、いったんこの農業施設で農業的な能力が培われ、農業従事者として職に就けば半永久的に働くことが出来る。公共インフラへの資金を、福島での農業育成へと転換するのも一つ手だと思われる。

引用

maff.go.jp